

## 朝日地区地域審議会意見書（素案）

### 1. 地域資源を活かした観光事業の推進

朝日地区の観光は、国道7号線に隣接する「朝日みどりの里」を中心に成り立ってきました。これからも地場産業の育成、都市部と農村部との交流拠点として、みどりの里の魅力を各地へアピールしていく必要があると考えます。

そのためには、日本海沿岸東北自動車道路のインターチェンジを最大限に活かしたみどりの里の観光活性化による交流人口の拡大や通過型から滞在型への観光地づくりが求められます。

つきましては、みどりの里周辺の観光の強化が地域拠点としての価値を高めるとともに当地域の活性化に寄与するものと考えますので、次の事項について重点的に推進してくださるよう提言します。

- ① みどりの里で行われる各種イベントや自然豊かな農村環境など地域の資源を活かした事業を展開し、観光、交流、農業などの関連分野の連携を図ることにより観光客の誘致に結びつくようにすることが重要であると考えます。
- ② みどりの里周辺には虚空蔵尊や虚空蔵グリーンパークがあり、周辺の集落がこれらを活かした地域づくりを進めています。みどりの里の観光と協働のまちづくりを提携させた取り組みなど「訪れてみたくなる魅力づくり」が必要になると考えます。

また、総合計画の土地利用構想の中で「うるおいの森林・水環境保全ゾーン」として位置づけられた磐梯朝日国立公園朝日連峰をはじめ、「水源の森百選」に選ばれたブナの原生林や二子島森林公園、朝日スーパーイン、奥三面ダム等を有する広大な地域も、これまで当地区が力を入れてきた観光振興のひとつであり、大自然を活かした観光施設の整備の充実とそのための財源確保を要望します。

### 2. 若者の雇用環境の充実

地域の活性化には、雇用の場を確保し、若者人口の定着化を図ることが重要であると考えます。そのためには、村上市には工業団地もありますので、是非企業誘致を推進してくださるよう提言します。雇用の場が確保されれば若者は地域外に出なくとも良くなり、所得の向上、地域イメージの向上が図られると思われます。現在は、景気の低迷や収益の悪化などにより企業誘致も難しい時代ですが、地元に留まりたい、或いは大学や専門学校卒業後は村上市にUターンしたいと希望する若者が働く場所の確保を村上市全体としての長期的な活性化策として位置づけていただきたい。

また、雇用の場の確保については、企業誘致もさることながら、恵まれた自然や豊かな森林・農業資源を活かした産業振興に積極的に取り組み、地域の基幹産業である第1次産業の就業人口を少しずつ増やしていくことも大切であると考えます。さらには、観光事業の安定化による将来的な若者の雇用の確保や協働のまちづくりから始まり仲間と共に自ら雇用の場を創出するなど色々な方法や手段が考えられますが、いずれにおい

ても行政の援助や補助が必要で、長期的に捉えることが必要となります。

### 3. 協働のまちづくりの推進

協働のまちづくりは特に新しいことを始めるということではなく、今まであった行政区や集落行事、お祭りや各種団体の活動などこれまで行ってきたことの延長線上にあるものです。

特に当地区の行政区においては、区長を中心に祭りやスポーツ大会などの公民館活動、地域福祉、ごみ収集、道路整備、防犯など行政に協力しながら地域コミュニティの役割を果たしてきました。しかし、近年の少子高齢化や人口減少、住民間交流の希薄化、地域住民の関心の低下などにより地域の活動が徐々に衰退するなど様々な問題を抱えています。このような状況のなかで、市民が求める多様化する行政サービスへの対応や地域の活性化を図るために、市民と行政が対等な立場で、お互いを理解し自ら考え実践していくような新たな関係づくりを推進していくことは大変重要であると考えます。

市民と行政が協働のまちづくりを進めていくなかで重要なことは、住民が地域に関心を持ち一人でも多くの人にまちづくりに参画してもらうことであり、これからは、わかりやすい情報提供、情報共有、住民との対話等を推進し、職員も積極的に地域に出向いていくような取り組みが必要となります。

また、実際に協働で事業を進めていくうえではそれを推進していく人材が必要になります。昔は良い意味で“ばか者”と呼ばれるような熱い使命感を持って地域のために行動してくれる人がいました。或いは、“よそ者”と呼ばれる外部の人は地域の人が当たり前と思っている既成概念や価値観を違う角度から見聞し、新しい視点を見せてくれることがあります。人材育成はなかなか難しい問題ではありますが、魅力ある人には必ずと人が集まって来ると考えますので、地域の活性化、協働のまちづくりを進めるうえでは是非人づくりに力を入れていただきたい。

協働のまちづくりを推進し地域に浸透させるには多くの時間を要すると思いますが、事業の効果等については持続させることが大切であり、長い視点で取り組んでいただくことを要望します。